

令和 7 年 度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

8 監査第 5 1 号
令和 8 年 8 月 3 日

高山市長 田 中 明 様

高山市監査委員	佐 藤 昇
高山市監査委員	日 野 寿美子
高山市監査委員	渡 辺 甚 一

令和 7 年度高山市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項及び高山市監査委員条例（昭和 5 6 年高山市条例第 3 0 号）第 8 条の規定により、令和 7 年度高山市公営企業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 実 施 期 間	4
2 対象とした事項及び範囲	4
3 対 象 部 課 名	4
4 着 眼 点	4
5 審 査 の 方 法	4
6 審 査 の 結 果	4
水 道 事 業 会 計	
(1) 経 営 状 況	6
(2) 決算報告書	9
(3) 損益計算書	11
(4) 貸借対照表	15
(5) キャッシュ・フロー計算書	17
(6) む す び	18
(資 料)	
別表1 令和7年度水道事業予算・決算対照表	20
別表2 令和7年度・令和6年度水道事業比較損益計算書	21
別表3 令和7年度・令和6年度水道事業比較貸借対照表	22
別表4 令和7年度水道事業キャッシュ・フロー計算書	23
下 水 道 事 業 会 計	
(1) 経 営 状 況	25
(2) 決算報告書	28
(3) 損益計算書	29
(4) 貸借対照表	32
(5) キャッシュ・フロー計算書	34
(6) む す び	35
(資 料)	
別表1 令和7年度下水道事業予算・決算対照表	37
別表2 令和7年度・令和6年度下水道事業比較損益計算書	38
別表3 令和7年度・令和6年度下水道事業比較貸借対照表	39
別表4 令和7年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書	40
※財務分析比率の注解	41

令和 7 年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 実施期間

令和 8 年 5 月 29 日から令和 8 年 7 月 28 日まで

2 対象とした事項及び範囲

令和 7 年度高山市水道事業会計決算

令和 7 年度高山市下水道事業会計決算

3 対象部課名

水道部 上水道課、下水道課

4 着眼点

高山市水道事業会計決算及び高山市下水道事業会計決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・有効性：事業運営の結果が所期の目標を達成しているか
また、効果をあげているか

重点事項

- ・経営成績及び財政状態は良好か、経営の効率化の努力をしているか

5 審査の方法

各企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査の結果を参照するとともに、関係法令、計数分析等により書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である令和 7 年度を、「前年度」とは令和 6 年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第 2 位を四捨五入した値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているので参照されたい。

水 道 事 業 会 計

(1) 経 営 状 況

① 給水状況について

当年度末の給水人口は 80,047 人で、前年度末と比較して 947 人（1.2％）の減少、給水件数は 33,906 件で、前年度末と比較して 2 件（0.0％）の増加となっている。

最近 3 年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口（人）	指 数（％）	件 数（件）	指 数（％）
7	80,047	97.8	33,906	100.3
6	80,994	99.0	33,904	100.3
5	81,825	100.0	33,793	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.0％で、年鑑指標（「令和 6 年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値）の示す全国同規模都市の平均普及率 93.1％を上回っている。

年間総給水量は 13,727,776 m³で、前年度と比較して 81,423 m³（0.6％）の減少、年間有収水量は 9,788,201 m³で、前年度と比較して 59,817 m³（0.6％）の減少となっている。なお、総給水量と有収水量の差、3,939,575 m³（28.6％）が無収水量と無効水量である。

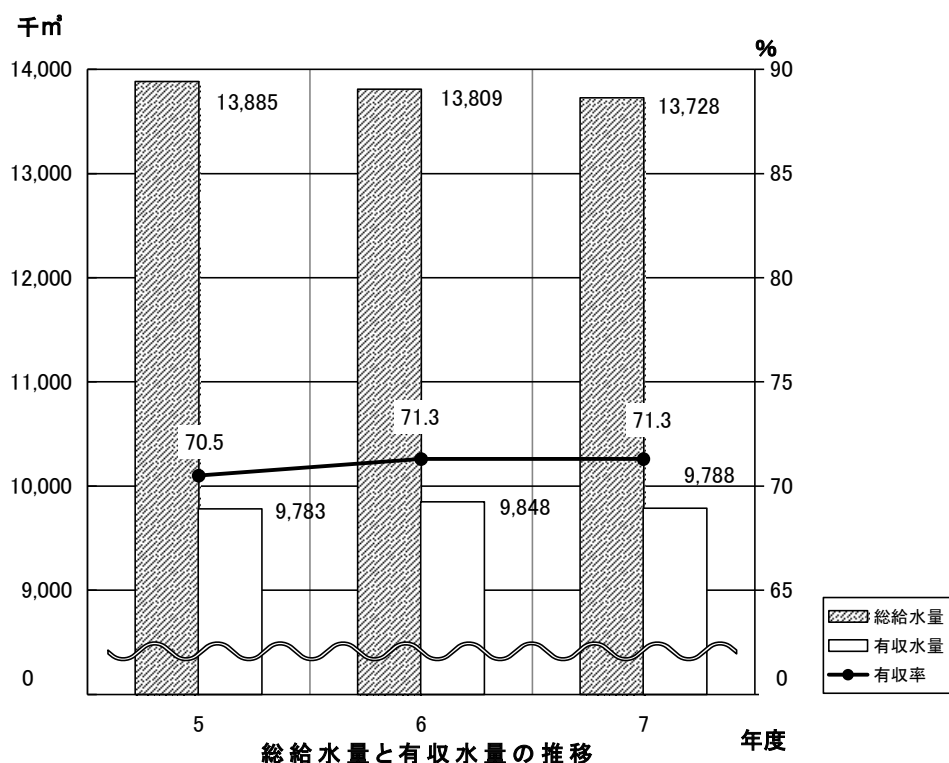
また、有収率は 71.3％であり、年鑑指標の 86.6％を下回っている。

一人一日平均給水量は 470ℓで、前年度と比較して 3ℓ増加した。

最近 3 年間の給水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 量（m ³ ）			有 収 水 量（m ³ ）			有 収 率（％）	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高 山 市	年鑑指標※
7	13,727,776	1,143,981	37,610	9,788,201	815,683	26,817	71.3	—
6	13,809,199	1,150,767	37,833	9,848,018	820,668	26,981	71.3	86.6
5	13,885,463	1,157,122	37,938	9,783,442	815,287	26,731	70.5	87.0

※「地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値



② 施設の利用状況について

配水能力は、69,690 m³/日となっている。

これに対する一日平均給水量は、当年度 37,610 m³/日で、前年度 37,833 m³/日と比べ 223 m³/日 (0.6%) 減少している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 89.8% で前年度と比較すると 2.0 ポイントの減少となり、年鑑指標 88.6% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で、100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 60.1% で前年度と比較すると 0.9 ポイントの増加となり、年鑑指標 66.8% を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 54.0% で、前年度と比較し 0.3 ポイント減少し、年鑑指標 59.2% を下回っている。

施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであるが、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別 \ 年度	7	6	5	年鑑指標 ※2
配 水 能 力 A (m ³ /日)	69,690	69,690	69,690	—
一日最大給水量 B (m ³)	41,876	41,229	40,928	—
一日平均給水量 C (m ³)	37,610	37,833	37,938	—
負 荷 率 C/B (%)	89.8	91.8	92.7	88.6
最大稼動率 B/A (%)	60.1	59.2	58.7	66.8
施設利用率 ※1 (%)	54.0	54.3	54.4	59.2

※1 施設利用率＝最大稼動率×負荷率

※2 「令和6年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P20～P23 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P20)

収益的収入の決算額は 20 億 5,520 万円で、予算現額 20 億 5,590 万円に対し 70 万円 (0.0%) の減であった。

決算額の内訳は、営業収益 17 億 5,882 万円 (85.6%)、営業外収益 2 億 9,638 万円 (14.4%) である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると 1,961 万円 (0.9%) の減となった。

一方、収益的支出の決算額は 19 億 668 万円で、予算現額 19 億 9,655 万円に対し 95.5%の執行率であり、8,987 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 18 億 2,390 万円 (95.7%)、営業外費用 8,278 万円 (4.3%) である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると 1,598 万円 (0.8%) の増となった。

主な要因は、営業費用における修繕費の増、営業外費用における消費税の増によるものである。

② 資本的収入及び支出について (P20)

資本的収入の決算額は 5 億 9,539 万円となり、予算現額 5 億 5,010 万円に対し 4,529 万円 (8.2%) の増であった。

決算額の内訳は、負担金 1,966 万円 (3.3%)、国庫補助金 9,663 万円 (16.2%)、企業債 3 億円 (50.4%)、出資金 1 億 7,910 万円 (30.1%) である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると 1 億 1,009 万円 (15.6%) の減となったが、主な要因は県補助金の減によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、15 億 9,190 万円で、予算現額 18 億 3,830 万円に対し 86.6%の執行率であり、翌年度に建設改良費 1 億 1,700 万円を繰越すため、不用額は 1 億 2,940 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 11 億 6,833 万円 (73.4%)、企業債償還金 4 億 2,358 万円 (26.6%) である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、2 億 5,189 万円 (13.7%) の減となったが、要因は建設改良費の減によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 9 億 9,652 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 8,990 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 7,520 万円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 3,142 万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、4億9,831万円で、前年度決算額と比較して14万円(0.0%)の減となっている。この内訳は、元金償還金で130万円の増、企業債利息で143万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は56億3,571万円となっている。

最近3年間の給水収益(消費税抜き)対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給 水 収 益 (A)	企 業 債 償 還 額			(B)／(A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
7	1,563,825	423,575	74,736	498,311	31.9
6	1,574,752	422,280	76,169	498,449	31.7
5	1,560,795	438,924	80,720	519,644	33.3

(3) 損 益 計 算 書 (P21)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 18 億 9,740 万円に対し、総費用 18 億 4,051 万円で、差引き 5,690 万円の純利益となった。

最近 3 年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 (純利益)		収 益 率 (A) / (B)
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
7	1,897,402	99.2	1,840,507	102.2	56,895	50.9	103.1
6	1,908,894	99.8	1,833,169	101.8	75,725	67.8	104.1
5	1,912,821	100.0	1,801,151	100.0	111,670	100.0	106.2

① 営業収益及び費用について

営業収益は 16 億 103 万円で、総収益の 84.4%である。この内訳は、給水収益 15 億 6,382 万円 (82.4%)、その他営業収益 3,721 万円 (2.0%) である。

営業収益を前年度と比較すると 978 万円 (0.6%) の減となった。

営業費用は 17 億 5,979 万円で、総費用の 95.6%である。この主なものは、減価償却費 9 億 3,194 万円 (50.6%)、総係費 6 億 296 万円 (32.8%)、配水及び給水費 1 億 6,252 万円 (8.8%) である。

営業費用を前年度と比較すると 846 万円 (0.5%) の増となったが、主な要因は、総係費 1,076 万円が増加したことによるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	7 (A)	6 (B)	(A) - (B) 前年度増減額
人 件 費 (退職給付費を含む)	110,882 (6.3)	112,025 (6.4)	△ 1,143
物 件 費	699,064 (39.7)	685,073 (39.1)	13,991
指 定 管 理 料	474,627 (27.0)	469,473 (26.8)	5,154
そ の 他	224,437 (12.7)	215,600 (12.3)	8,837
補 助 費	805 (0.0)	725 (0.0)	80
減 価 償 却 費	931,942 (53.0)	935,868 (53.4)	△ 3,926
資 産 減 耗 費	17,100 (1.0)	17,642 (1.0)	△ 542
計	1,759,793 (100.0)	1,751,333 (100.0)	8,460

※消費税抜き

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は2億9,637万円で、総収益の15.6%である。この内訳は、受取利息及び配当金405万円、長期前受金戻入1億6,940万円及び雑収益1億2,291万円である。営業外収益を前年度と比較すると、171万円(0.6%)の減となった。

営業外費用は8,071万円で、総費用の4.4%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費7,474万円である。

営業外費用を前年度と比較すると112万円(1.4%)の減となったが、その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費143万円の減によるものである。

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 収 益				
	受取利息 及び配当金	長期前受金戻入	雑 収 益	計	指 数
7	4,053	169,400	122,915	296,368	92.9
6	1,132	171,697	125,250	298,079	93.5
5	876	174,717	143,290	318,883	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 費 用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計	指 数
7	74,736	5,978	80,714	92.8
6	76,168	5,667	81,835	94.1
5	80,720	6,281	87,001	100.0

③ 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は15億6,382万円で、これを年間有収水量9,788,201 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は159.77円になり、前年度と比較すると0.14円低くなった。

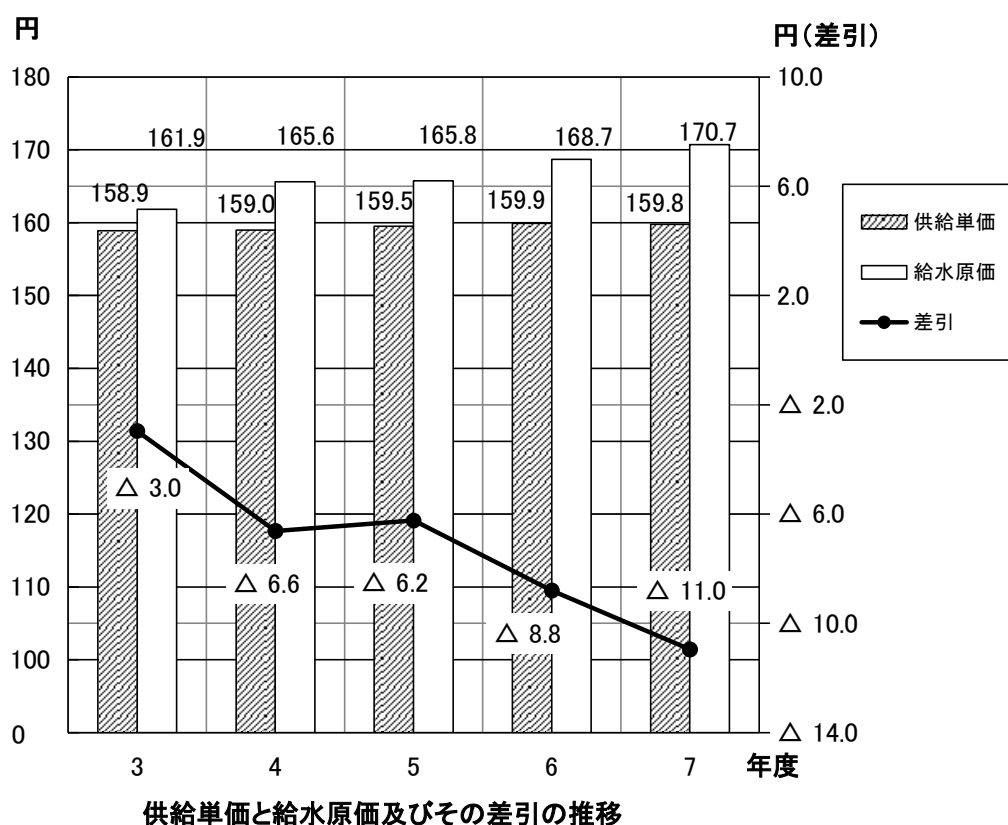
また給水原価は、営業費用17億5,979万円と営業外費用8,071万円の合計額18億4,051万円から長期前受金戻入1億6,940万円を差し引いた額16億7,111万円を年間有収水量で除すると、1 m³当たり170.73円になり、前年度と比較すると2.02円高くなった。

この結果、供給単価が給水原価を11.0円下回り、料金回収率は93.6%となった。

最近3年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m ³ 当たり供給単価 (A)	1 m ³ 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
7	159.77	170.73	△ 10.96
6	159.91	168.71	△ 8.80
5	159.53	165.77	△ 6.24



④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は5,690万円で、前年度と比較して1,883万円（24.9%）の減となった。その主な要因は、営業収益における給水収益の減、営業費用の原水及び浄水費、並びに、配水及び給水費における修繕費の増によるものである。

⑤ 収益的収支における比率について

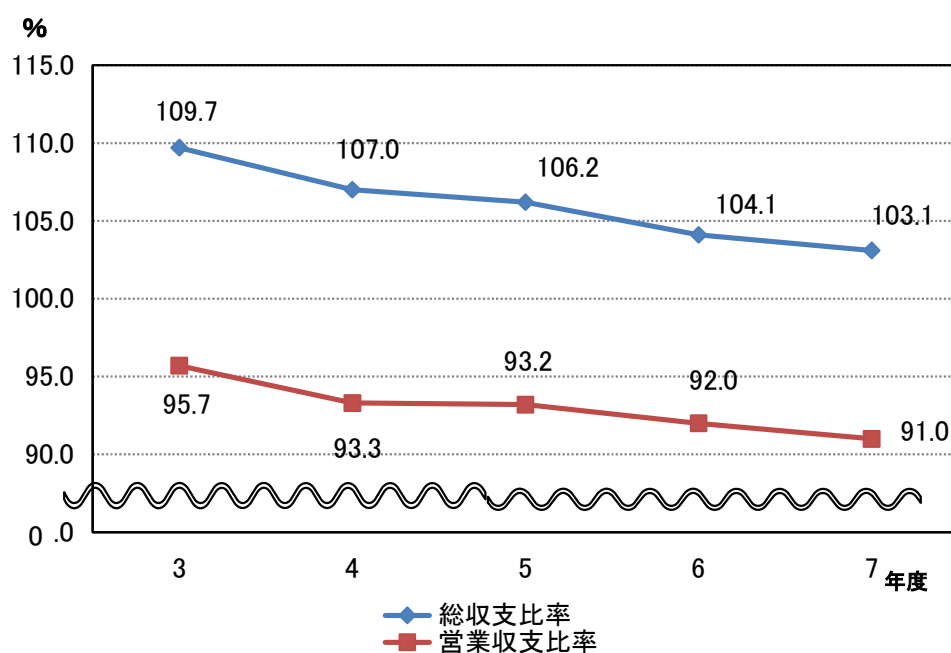
過去3年間の収益的収支における収益率（P41・注1）は次表のとおりである。

（単位：%）

区分 \ 年度	7	6	5	年鑑指標
総収支比率	103.1	104.1	106.2	※1 106.8
営業収支比率	91.0	92.0	93.2	※2 95.3

※1「令和6年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

※2「令和6年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は103.1%となり、前年度と比較すると1.0ポイント低くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって103.1円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされる。当年度は91.0%となり、前年度と比較して1.0ポイント低く、100%を下回っている。これは、営業損失が発生し、水道事業の収益性が確保されていない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取り組みが必要な数値となっている。

(4) 貸借対照表 (P22)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表 3 に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は 244 億 2,401 万円で、この内訳は、固定資産 215 億 6,421 万円（88.3%）、流動資産 28 億 5,980 万円（11.7%）である。

資産総額を前年度と比較すると、2 億 9,527 万円（1.2%）の減となった。この主な要因は、流動資産の現金預金が 3 億 9,875 万円減少したことによるものである。

現金預金のうち、現金 10 万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金 25 億 8,721 万円についても、令和 8 年 3 月 31 日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近 3 年間の資産構成比率(P41・注 2)は次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 \ 年 度	7	6	5	年鑑指標 ※
固 定 資 産 構 成 比 率	88.3	86.7	86.9	86.4
流 動 資 産 構 成 比 率	11.7	13.3	13.1	13.6

※「令和 6 年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が 1.6 ポイント増加、流動資産構成比率が 1.6 ポイント減少した。

② 負債について

当年度末の負債総額は 103 億 2,999 万円で、この内訳は、固定負債の企業債 52 億 768 万円（21.3%）、流動負債の企業債 4 億 2,803 万円（1.8%）、未払金 3 億 2,840 万円（1.3%）、前受金 23 万円（0.0%）、引当金 1,451 万円（0.1%）、その他流動負債 5 千円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金 43 億 5,113 万円（17.8%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

負債総額を前年度と比較すると、5 億 3,126 万円（4.9%）の減となった。主な要因は、未払金が 3 億 6,431 万円減少したことによるものである。

③ 資本について

当年度末の資本総額は140億9,402万円で、この内訳は、資本金117億7,266万円(48.2%)、剰余金の資本剰余金3,160万円(0.1%)及び利益剰余金22億8,975万円(9.4%)である。

※()内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

資本総額を前年度と比較すると、2億3,600万円の増となったが、これは利益剰余金で9,871万円の減に対し、資本金3億3,470万円が増加したことによるものである。

最近3年間の財務比率(P41・注3)は次の表のとおりである。

(単位:%)

区 分 \ 年 度	7	6	5	年鑑指標 ※
A 流 動 比 率	370.8	291.2	382.1	326.0
B 固 定 比 率	116.9	117.4	117.1	117.8
C 固定資産対長期資本比率	91.2	90.8	90.0	90.1
D 固 定 負 債 構 成 比 率	21.3	21.6	22.4	22.5
E 自 己 資 本 構 成 比 率	75.5	73.8	74.2	73.3

※ A、C、Eは「令和6年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

※ B、Dは「令和6年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示すものであるが、116.9%となっており、年鑑指標を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、資本や負債(資本金、剰余金、固定負債および繰延収益)でどれくらい賄われているかを示す指標で、100%以下であることが望ましく、数値が小さいほど安全性が高いことを示している。当年度は、91.2%となり、年鑑指標を上回っている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、両比率とも年鑑指標より良い比率となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P23)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 4 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道料金収入や水道施設の維持管理などの業務活動によりどの程度の資金を得たのかを表しており、4 億 9,908 万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、水道施設の新設や更新などの設備投資にどの程度の資金を投下したのかを表しており、有形固定資産等の取得により 9 億 5,336 万円の資金が減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うために、業務活動で得た資金に加えて、借入金でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が借入金の返済に充てられたのかを表しており、企業債の償還により資金が減少したものの、企業債の発行や他会計からの出資により 5,552 万円の資金の増加となった。

この結果、令和 7 年度は 3 億 9,875 万円の資金が減少となり、資金期末残高は 25 億 8,731 万円となった。

以上が、令和 7 年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

令和 7 年度高山市水道事業の給水人口は 80,047 人で、前年度と比較すると 947 人 (1.2%) の減、給水件数は 33,906 件で、2 件 (0.0%) の増となった。

また、年間有収水量は 9,788,201 m³ で、前年度と比較して 59,817 m³ (0.6%) の減、有収率は 71.3% で前年度と同率である。

施設の能力では、一日の配水能力は 69,690 m³ で前年度と同様であり、一日最大給水量は 41,876 m³ で、前年度と比較して 647 m³ (1.6%) 増加した。

施設利用率は 54.0% で、0.3 ポイント減少している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 16 億 103 万円で、前年度と比較して 978 万円 (0.6%) の減、収益全体では 18 億 9,740 万円で、1,149 万円 (0.6%) の減となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が 17 億 5,979 万円で、846 万円 (0.5%) の増、費用全体として 18 億 4,051 万円で、734 万円 (0.4%) の増となった。

この結果、令和 7 年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が 1 億 5,876 万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は 1,883 万円 (24.9%) 減の 5,690 万円を計上して黒字決算を結び、当年度末処分利益剰余金は 5,690 万円となった。

資本的支出(消費税込み)は、15 億 9,190 万円で、前年度と比較して 2 億 5,189 万円 (13.7%) の減、翌年度繰越額は 1 億 1,700 万円となった。施設整備の主なものでは、令和 5 年度に着手した宮水源紫外線処理施設(片野浄水場)が完成したほか基幹管路耐震化整備や老朽管布設替工事等が実施された。

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

① 料金改定に向けた取り組みについて

前述のとおり、本業である営業損益は 1 億 5,876 万円の損失となった。

次表は、当市の経営指標と同規模自治体平均値を比較したものであるが、給水原価において効率的な事業運営による経営努力がみられるものの、供給単価が低いと、給水に係る経費が給水収益で賄えていない。また、料金回収率 93.58% は過去最低を更新している。今後も、物価上昇等に伴う維持管理コストの増加が見込まれており、安定した事業継続には料金改定による収益の確保が避けられない。

料金改定の必要性については、これまでも周知してきたところであるが、漏水対策や施設更新周期の最適化、道路改良と管路更新の同調施工など具体的な経費削減策による経営努力を示し、改定せざるを得ない現状について市民に理解を深めてもらうことが、円滑な料金改定に向けての重要な取り組みとなる。

高山市水道ビジョン・経営戦略(令和 2 年度～令和 11 年度)では、令和 11 年度に欠損金の発生が見込まれており、計画期間終期を目途とした適正な料金水準、料金体系の設定を行う必要性が記されている。今後、具体的な時期を定めた料金改定に向けた取り組みを加速させ、より一層の経営基盤の強化を図られたい。

経営指標の比較

決算年度	高山市		同規模自治体※1
	令和7年度	令和6年度	令和6年度
供給単価（円/㎥）	159.77	159.91	177.57
給水原価（円/㎥）	170.73	168.71	178.92
料金回収率（％）	93.58	94.78	99.25

※1) 「令和6年度地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

供給単価（水道水1㎥当たりの売上単価）＝年間水道料金収入÷年間有収水量

給水原価（水道水1㎥当たりの供給に係る費用）＝年間水道事業費（※2）÷年間有収水量

※2) 年間水道事業費＝経常費用－長期前受金戻入－材料及び不用品売却原価

料金回収率（水道水1㎥にかかる費用と売上の割合）＝供給単価÷給水原価

最後に

当年度は、前年度から引き続き人口減少の影響による水道料金収入の減少、物価高騰等による経費の増加の中でも経営努力を行い、当年度純利益 5,690 万円を確保している。

「高山市水道ビジョン・経営戦略」に掲げる「安心」「強靱」「持続」の基本理念に基づき、今後の課題項目に的確に対応し、経営の安定化を図り、安全で安心な水道水の安定供給に向け、引き続き努力されたい。

令和7年度 水道事業予算・決算対照表

収益的収入										収益的支出										(単位:円・%)	
区 分	科 目	予 算		現 額		決 算		額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分	科 目	予 算		現 額		決 算		額	不 用 額	比 率
		金		額	構成比	金	構成比						金	構成比	金	構成比	金	構成比			
	水道事業収益	2,055,900,000	100.0	2,055,201,603	100.0	△ 698,397	100.0					水道事業費用	1,996,554,000	100.0	1,906,684,664	100.0				89,869,336	95.5
	営業収益	1,761,000,000	85.7	1,758,824,485	85.6	△ 2,175,515	99.9					営業費用	1,868,608,000	93.6	1,823,902,123	95.7				44,705,877	97.6
	営業外収益	294,900,000	14.3	296,377,118	14.4	1,477,118	100.5					営業外費用	117,946,000	5.9	82,782,541	4.3				35,163,459	70.2
												予備費	10,000,000	0.5	0	0.0				10,000,000	0.0

資本的収入										資本的支出										(単位:円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区 分 科 目	予 算 金	現 額		予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額		予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額		予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額		予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	予 算 金	現 額	予 算 金	区 分 科 目	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億9,652万円は、当年度分消費税資本的収支調整額8,990万円、過年度分損益勘定留保資金2億7,520万円、当年度分損益勘定留保資金6億3,142万円で補てんした。

令和 7 年度
令和 6 年度

水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部										収益の部										(単位:円・%)	
年度 科目		令和7年度		令和6年度		前年度		対比		年度 科目		令和7年度		令和6年度		前年度		対比			
		金額	構成比	金額	構成比	増減	額比率	金額	構成比			金額	構成比	増減	額比率						
営業費用		1,759,792,814	95.6	1,751,333,036	95.5	8,459,778	100.5			営業収益		1,601,033,200	84.4	1,610,814,834	84.4	△ 9,781,634	99.4				
原水及び浄水費		43,752,842	2.4	41,930,641	2.3	1,822,201	104.3			給水収益		1,563,824,909	82.4	1,574,751,597	82.5	△ 10,926,688	99.3				
配水及び給水費		162,522,125	8.8	163,649,091	8.9	△ 1,126,966	99.3			その他営業収益		37,208,291	2.0	36,063,237	1.9	1,145,054	103.2				
総係費		602,964,078	32.8	592,201,396	32.3	10,762,682	101.8														
減価償却費		931,941,637	50.6	935,867,680	51.0	△ 3,926,043	99.6														
資産減耗費		17,100,078	0.9	17,641,885	1.0	△ 541,807	96.9														
その他営業費用		1,512,054	0.1	42,343	0.0	1,469,711	3,571.0														
営業外費用		80,714,047	4.4	81,835,471	4.5	△ 1,121,424	98.6			営業外収益		296,368,666	15.6	298,078,994	15.6	△ 1,710,328	99.4				
支払利息及び 企業債取扱諸費		74,736,327	4.1	76,168,609	4.2	△ 1,432,282	98.1			受取利息及び配当金		4,053,875	0.2	1,131,614	0.0	2,922,261	358.2				
雑支出		5,977,720	0.3	5,666,862	0.3	310,858	105.5			長期前受金戻入		169,400,277	8.9	171,697,433	9.0	△ 2,297,156	98.7				
										雑収益		122,914,514	6.5	125,249,947	6.6	△ 2,335,433	98.1				
計		1,840,506,861	100.0	1,833,168,507	100.0	7,338,354	100.4			計		1,897,401,866	100.0	1,908,893,828	100.0	△ 11,491,962	99.4				
当年度純利益		56,895,005	-	75,725,321	-	△ 18,830,316	75.1														

別表 3

令和 7 年度
令和 6 年度

水道事業比較貸借対照表

資産の部										負債・資本の部										(単位:円・%)				
年度		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比		科目		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比		科目		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比		
科目	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率	増減	比率	負債	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率	増減	比率	固定負債	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
資産	24,424,008,721	100.0	24,719,277,302	100.0	△ 295,268,581	98.8	△ 295,268,581	98.8	負債	10,329,988,071	42.3	10,861,251,657	43.9	△ 531,263,586	95.1	△ 531,263,586	95.1		10,861,251,657	43.9	△ 531,263,586	95.1		
固定資産	21,564,207,813	88.3	21,423,704,080	86.7	140,503,733	100.7	140,503,733	100.7	固定負債	5,207,680,755	21.3	5,335,705,807	21.6	△ 128,025,052	97.6	△ 128,025,052	97.6		5,335,705,807	21.6	△ 128,025,052	97.6		
(1)有形固定資産	21,469,692,813	87.9	21,282,194,080	86.1	187,498,733	100.9	187,498,733	100.9	(1)企業負債	5,207,680,755	21.3	5,335,705,807	21.6	△ 128,025,052	97.6	△ 128,025,052	97.6		5,335,705,807	21.6	△ 128,025,052	97.6		
(4)土地	1,229,468,365	5.0	1,229,468,365	5.0	0	100.0	0	100.0	流動負債	771,175,723	3.2	1,131,676,185	4.6	△ 360,500,462	68.1	△ 360,500,462	68.1		1,131,676,185	4.6	△ 360,500,462	68.1		
(4)建物	651,700,338	2.7	498,915,215	2.0	152,785,123	130.6	152,785,123	130.6	(1)企業負債	428,026,000	1.8	423,576,000	1.7	4,450,000	101.1	4,450,000	101.1		423,576,000	1.7	4,450,000	101.1		
(4)構築物	17,568,820,488	71.9	17,617,403,938	71.3	△ 48,583,450	99.7	△ 48,583,450	99.7	(2)未払金	328,401,344	1.3	692,712,236	2.8	△ 364,310,892	47.4	△ 364,310,892	47.4		692,712,236	2.8	△ 364,310,892	47.4		
(2)機械及び装置	1,973,081,506	8.1	1,385,763,123	5.6	587,318,383	142.4	587,318,383	142.4	(3)前受金	231,110	0.0	20,790	0.0	210,320	1,111.6	210,320	1,111.6		20,790	0.0	210,320	1,111.6		
(4)車両運搬具	618,757	0.0	618,757	0.0	0	100.0	0	100.0	(4)引当金	14,512,000	0.1	14,338,000	0.1	174,000	101.2	174,000	101.2		14,338,000	0.1	174,000	101.2		
(4)工具、器具及び備品	6,719,317	0.0	8,097,095	0.0	△ 1,377,778	83.0	△ 1,377,778	83.0	(5)その他流動負債	5,269	0.0	1,029,159	0.0	△ 1,023,890	0.5	△ 1,023,890	0.5		1,029,159	0.0	△ 1,023,890	0.5		
(4)建設仮勘定	39,284,042	0.2	541,927,587	2.2	△ 502,643,545	7.2	△ 502,643,545	7.2	繰延収益	4,351,131,593	17.8	4,393,869,665	17.7	△ 42,738,072	99.0	△ 42,738,072	99.0		4,393,869,665	17.7	△ 42,738,072	99.0		
(2)無形固定資産	94,515,000	0.4	141,510,000	0.6	△ 46,995,000	66.8	△ 46,995,000	66.8	(1)長期前受金	4,351,131,593	17.8	4,393,869,665	17.7	△ 42,738,072	99.0	△ 42,738,072	99.0		4,393,869,665	17.7	△ 42,738,072	99.0		
(4)水利権	675,000	0.0	750,000	0.0	△ 75,000	90.0	△ 75,000	90.0	資本	14,094,020,650	57.7	13,858,025,645	56.1	235,995,005	101.7	235,995,005	101.7		13,858,025,645	56.1	235,995,005	101.7		
(4)その他無形固定資産	93,840,000	0.4	140,760,000	0.6	△ 46,920,000	66.7	△ 46,920,000	66.7	資本金	11,772,661,758	48.2	11,437,958,221	46.3	334,703,537	102.9	334,703,537	102.9		11,437,958,221	46.3	334,703,537	102.9		
流動資産	2,859,800,908	11.7	3,295,573,222	13.3	△ 435,772,314	86.8	△ 435,772,314	86.8	(1)資本金	11,772,661,758	48.2	11,437,958,221	46.3	334,703,537	102.9	334,703,537	102.9		11,437,958,221	46.3	334,703,537	102.9		
(1)現金預金	2,587,312,091	10.6	2,986,061,780	12.1	△ 398,749,689	86.6	△ 398,749,689	86.6	剰余金	2,321,358,892	9.5	2,420,067,424	9.8	△ 98,708,532	95.9	△ 98,708,532	95.9		2,420,067,424	9.8	△ 98,708,532	95.9		
(2)未収金	254,909,972	1.0	293,906,982	1.2	△ 38,997,010	86.7	△ 38,997,010	86.7	(1)資本剰余金	31,604,842	0.1	31,604,842	0.1	0	100.0	0	100.0		31,604,842	0.1	0	100.0		
(3)貯蔵品	12,367,971	0.1	11,427,852	0.0	940,119	108.2	940,119	108.2	(4)受贈財産評価額	22,854,842	0.1	22,854,842	0.1	0	100.0	0	100.0		22,854,842	0.1	0	100.0		
(4)前払費用	200,874	0.0	196,608	0.0	4,266	102.2	4,266	102.2	(4)補助金	8,750,000	0.0	8,750,000	0.0	0	100.0	0	100.0		8,750,000	0.0	0	100.0		
(5)前払金	5,010,000	0.0	2,980,000	0.0	2,030,000	168.1	2,030,000	168.1	(2)利益剰余金	2,289,754,050	9.4	2,388,462,582	9.7	△ 98,708,532	95.9	△ 98,708,532	95.9		2,388,462,582	9.7	△ 98,708,532	95.9		
(6)その他流動資産	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減	△ 1,000,000	皆減	(4)減価積立金	1,398,761,877	5.7	1,323,036,556	5.4	75,725,321	105.7	75,725,321	105.7		1,323,036,556	5.4	75,725,321	105.7		
									(4)建設改良積立金	834,097,168	3.4	834,097,168	3.4	0	100.0	0	100.0		834,097,168	3.4	0	100.0		
									(4)当年度未処分利益剰余金	56,895,005	0.3	231,328,858	0.9	△ 174,433,853	24.6	△ 174,433,853	24.6		231,328,858	0.9	△ 174,433,853	24.6		
合計	24,424,008,721	100.0	24,719,277,302	100.0	△ 295,268,581	98.8	△ 295,268,581	98.8	合計	24,424,008,721	100.0	24,719,277,302	100.0	△ 295,268,581	98.8	△ 295,268,581	98.8		24,719,277,302	100.0	△ 295,268,581	98.8		

令和7年度 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				2. 投資活動によるキャッシュ・フロー																	
当	年	度	純	利	益	56,895,005	有 形 固 定 資 産 等 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,067,853,808													
減	価	償	却	却	費	931,941,637	工 事 負 担 金 等 に よ る 収 入	114,498,072													
固	定	資	除	却	費	16,705,661	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー（ B ）	△ 953,355,736													
貸倒引当金の増減額（△は減少）				684,000																	
賞与等引当金の増減額（△は減少）				△ 175,000																	
長	期	前	受	金	戻	入	△ 169,400,277	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー													
受	取	利	息	及	び	配	当	金	△ 4,053,875	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000										
支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	74,736,327	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 423,575,052						
未	収	金	の	増	減	額（△は増加）	38,313,010	他	会	計	か	ら	の	出	資	に	よ	る	収	入	179,100,000
未	払	金	の	増	減	額（△は減少）	△ 364,310,892	財務活動によるキャッシュ・フロー（ C ）												55,524,948	
たな卸資産の増減額（△は増加）													△ 940,119	資金増減額	(A) + (B) + (C)		△ 398,749,689				
前払費用の増減額（△は増加）													△ 4,266	資金期首残高			2,986,061,780				
前払金の増減額（△は増加）													△ 2,030,000	資金期末残高			2,587,312,091				
前受金の増減額（△は減少）													210,320								
その他流動資産の増減額（△は増加）													1,000,000								
預り金の増減額（△は減少）													△ 1,023,890								
特定収入の消費税調整													△ 8,784,090								
小													計	569,763,551							
利息及び配当金の受取額													4,053,875								
利息及び企業債取扱諸費の支払額													△ 74,736,327								
業務活動によるキャッシュ・フロー（ A ）													499,081,099								

下 水 道 事 業 会 計

(1) 経 営 状 況

① 汚水処理状況について

当年度末の処理区域内人口は 77,703 人で、前年度末と比較して 861 人（1.1％）の減少、水洗化人口は 71,979 人で、前年度末と比較して 738 人（1.0％）の減少、接続件数は 29,518 件で、前年度末と比較して 93 件（0.3％）の増加となっている。

最近 3 年間の処理区域内人口・水洗化人口・接続件数の推移は次表のとおりである。

年度 \ 区分	処 理 区 域 内 人 口		水 洗 化 人 口		接 続 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
7	77,703	97.9	71,979	98.0	29,518	101.1
6	78,564	99.0	72,717	99.0	29,425	100.8
5	79,340	100.0	73,433	100.0	29,202	100.0

行政区域内人口に対する普及率は 96.1％で、年鑑指標（「令和 6 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分の 6 事業の合計値より算出）の示す全国の平均普及率 45.2％を上回り、水洗化率は 92.6％で、同様の全国の平均水洗化率 95.4％を下回っている。

年間処理水量は 13,203,416 m³で、前年度と比較して 273,120 m³（2.0％）の減少、年間有収水量は 9,553,741 m³で、前年度と比較して 167,876 m³（1.7％）の減少となっている。

なお、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の 3 事業の年間有収水量は 9,513,633 m³で、年間処理水量 13,203,416 m³との差、3,689,783 m³（27.9％）が不明水である。有収率は 72.1％であり、年鑑指標の示す 80.2％を下回っている。

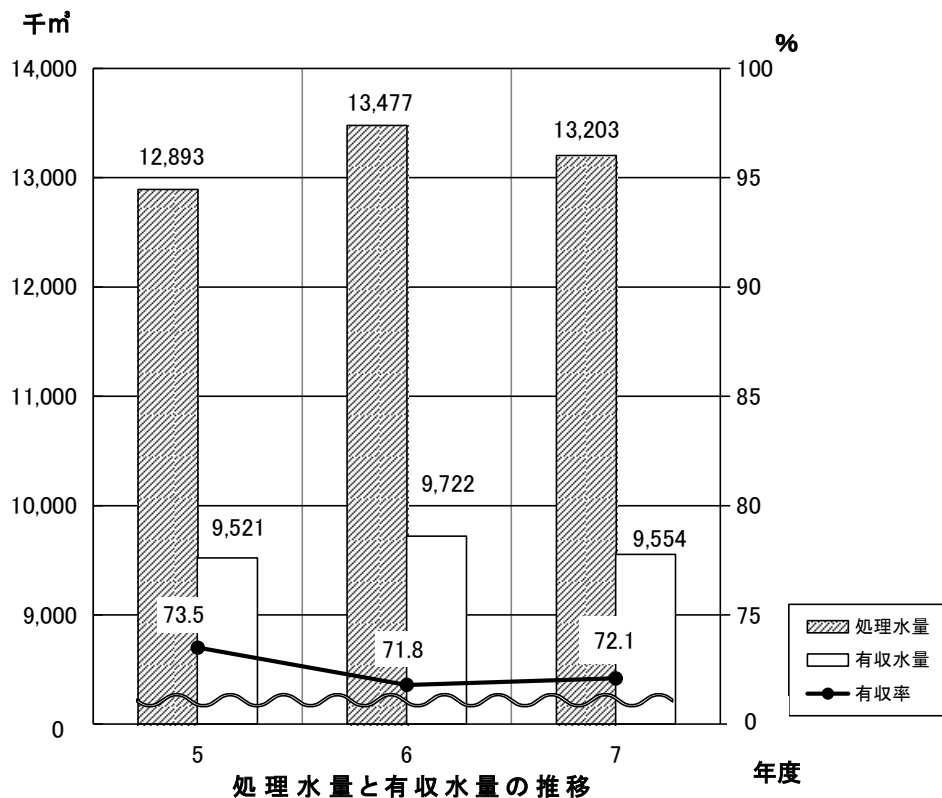
また、一人一日平均処理水量は 503ℓで、前年度と比較して 5ℓ減少した。

最近 3 年間の処理水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

年度 \ 区分	処 理 水 量 (m ³)			有 収 水 量 (m ³)			有 収 率 (%)	
	年 間 月 平 均	1 日 平 均		年 間 月 平 均	1 日 平 均		高山市 ※1	年鑑指標 ※2
7	13,203,416	1,100,285	36,174	9,553,741	796,145	26,175	72.1	—
6	13,476,536	1,123,045	36,922	9,721,617	810,135	26,635	71.8	80.2
5	12,893,456	1,074,455	35,228	9,520,718	793,393	26,013	73.5	81.0

※1 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業の 3 事業の値

※2 「令和 6 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分（6 事業）の合計値より算出



② 施設の利用状況について

処理能力は、55,650 m³/日となっている。

これに対する一日平均処理水量は、当年度 36,174 m³/日で、前年度 36,922 m³/日と比べ 748 m³/日 (2.0%) 減少している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は処理水量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 76.2% で前年度と比較すると 1.3 ポイントの減少となり、年鑑指標 71.5% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する処理能力の比率で、100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 85.3% で前年度と比較すると 0.3 ポイントの減少となり、年鑑指標 84.5% を上回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 65.0% で、前年度と比較し 1.3 ポイント減少となり、年鑑指標 60.4% を上回っている。

種別 \ 年度	7	6	5	年鑑指標 ※2
処 理 能 力 A (m ³ /日)	55,650	55,650	55,650	—
一日最大処理水量(晴天時) B (m ³)	47,446	47,618	46,662	—
一日平均処理水量(晴天時) C (m ³)	36,174	36,922	35,228	—
負 荷 率 C/B (%)	76.2	77.5	75.5	71.5
最 大 稼 動 率 B/A (%)	85.3	85.6	83.8	84.5
施 設 利 用 率 ※1 (%)	65.0	66.3	63.3	60.4

※1 施設利用率＝最大稼動率×負荷率

※2 「令和 6 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6 事業)の合計値より算出

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P37～P40 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P37)

収益的収入の決算額は 35 億 6,405 万円で、予算現額 37 億 500 万円に対し 1 億 4,095 万円 (3.8%) の減であった。

決算額の内訳は、営業収益 16 億 6,928 万円 (46.8%)、営業外収益 18 億 9,477 万円 (53.2%) である。

一方、収益的支出の決算額は 35 億 4,653 万円で、予算現額 36 億 9,000 万円に対し 96.1% の執行率であり、1 億 4,347 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 33 億 2,404 万円 (93.7%)、営業外費用 2 億 2,227 万円 (6.3%)、特別損失 22 万円 (0.0%) である。

② 資本的収入及び支出について (P37)

資本的収入の決算額は 4 億 7,791 万円となり、予算現額 7 億 2,000 万円に対し 2 億 4,209 万円 (33.6%) の減であった。

決算額の内訳は、負担金 528 万円 (1.1%)、分担金 468 万円 (1.0%)、国庫補助金 7,727 万円 (16.2%)、企業債 1 億 2,140 万円 (25.4%)、出資金 2 億 6,928 万円 (56.3%) である。

一方、資本的支出の決算額は、18 億 7,699 万円で、予算現額 21 億 4,954 万円に対し 87.3% の執行率であり、翌年度に建設改良費 1 億 5,400 万円を繰越すため、不用額は 1 億 1,855 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 3 億 1,546 万円 (16.8%)、企業債償還金 15 億 6,153 万円 (83.2%) である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 13 億 9,908 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1,727 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,990 万円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 3,191 万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、17 億 4,391 万円であった。

なお、当年度末企業債償還残高は 105 億 9,175 万円となっている。

下水道使用料（消費税抜き）対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	区分 下水道使用料 (A)	企 業 債 償 還 額			(B) / (A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
7	1,513,757	1,561,527	182,382	1,743,909	115.2
6	1,543,436	1,564,632	209,827	1,774,459	115.0
5	1,501,936	1,591,338	240,073	1,831,411	121.9

(3) 損 益 計 算 書 (P38)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 34 億 1,286 万円に対し、総費用 34 億 1,286 万円で、差引き 0 円となった。

総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	区 分		総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 (純利益)		収 益 率 (A) / (B)
	金	額 指	金	額 指	金	額 指	金	額 指	
7	3,412,861	102.9	3,412,861	102.9	0	-	100.0		
6	3,355,145	101.2	3,355,145	101.2	0	-	100.0		
5	3,315,534	100.0	3,315,534	100.0	0	-	100.0		

① 営業収益及び費用について

営業収益は 15 億 1,790 万円で、総収益の 44.5%である。この内訳は、下水道使用料 15 億 1,376 万円 (44.4%)、雨水処理負担金 405 万円 (0.1%)、その他営業収益 10 万円 (0.0%)である。

営業費用は 32 億 2,541 万円で、総費用の 94.5%である。この主なものは、減価償却費 19 億 4,793 万円 (57.1%)、処理場費 8 億 2,440 万円 (24.2%)、管きょ費 2 億 482 万円 (6.0%)である。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	7	6	5
人 件 費 (退職給付費を含む)		121,638 (3.8)	127,341 (4.1)	123,056 (4.0)
物 件 費		994,889 (30.8)	978,774 (31.1)	912,405 (29.7)
補 助 費		6,766 (0.2)	6,624 (0.2)	6,315 (0.2)
減 価 償 却 費		1,947,928 (60.4)	1,990,161 (63.3)	1,997,812 (65.0)
資 産 減 耗 費		154,192 (4.8)	40,013 (1.3)	33,357 (1.1)
計		3,225,413 (100.0)	3,142,913 (100.0)	3,072,945 (100.0)

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は18億9,496万円で、総収益の55.5%である。この内訳は、受取利息及び配当金201万円、長期前受金戻入6億7,417万円、雑収益11億9,307万円、国庫補助金2,571万円である。

営業外費用は1億8,725万円で、総費用の5.5%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億8,238万円である。

営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 収 益					
	受取利息 及び配当金	長期前受金 戻入	雑 収 益	国庫補助金	計	指 数
7	2,009	674,166	1,193,069	25,713	1,894,957	104.6
6	554	673,658	1,131,558	5,610	1,811,380	99.9
5	74	669,217	1,143,032	0	1,812,323	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 費 用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計	指 数
7	182,382	4,863	187,245	77.2
6	209,828	2,224	212,052	87.5
5	240,073	2,367	242,440	100.0

③ 使用料単価及び汚水処理原価について

当年度の営業収益のうち、下水道使用料は15億1,376万円で、これを年間有収水量9,553,741 m³で除すると、1 m³当たりの使用料単価は158.45円になる。

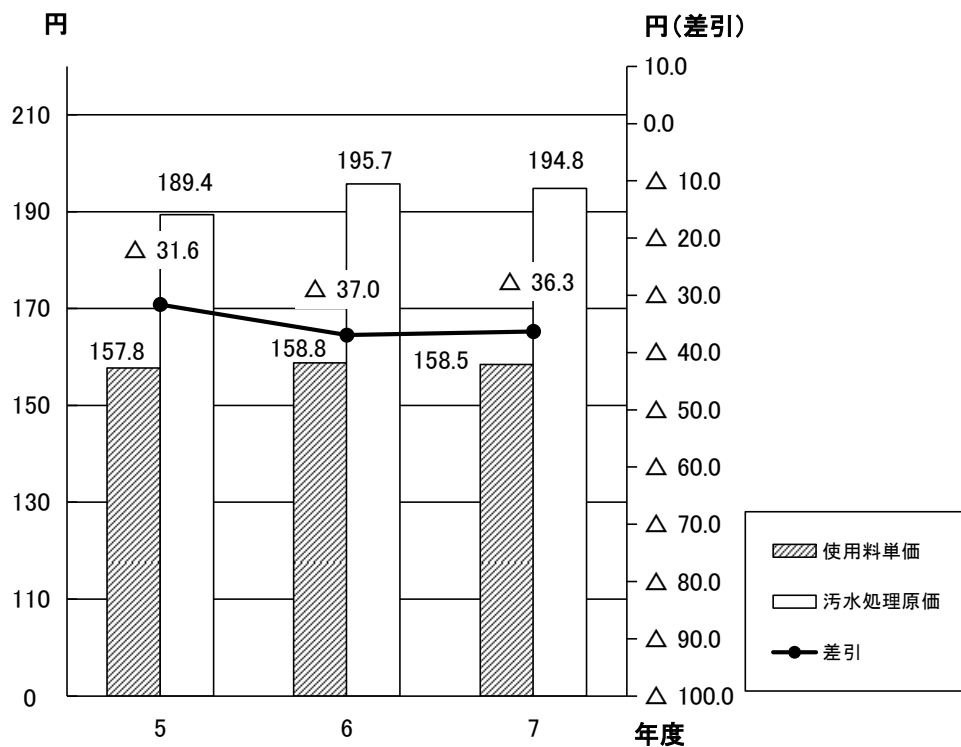
また汚水処理原価は、営業費用32億2,541万円と営業外費用1億8,725万円の合計額34億1,266万円から雨水処理負担金405万円、長期前受金戻入6億7,417万円及び下水道事業負担金8億7,367万円を差し引いた汚水処理費18億6,077万円を年間有収水量で除すると、1 m³当たり194.77円になる。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を36.96円下回り、経費回収率は81.4%となった。

最近3年間の使用料単価・汚水処理原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m ³ 当たり使用料単価 (A)	1 m ³ 当たり汚水処理原価 (B)	差 引 (A) - (B)
7	158.45	194.77	△ 36.32
6	158.76	195.72	△ 36.96
5	157.75	189.36	△ 31.61



使用料単価と污水处理原価及びその差引の推移

④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は0円となっているが、これは一般会計からの補助金により赤字が補てんされたものである。

⑤ 収益的収支における比率について

収益的収支における収益率（P41・注1）は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分 \ 年 度	7	6	5	年鑑指標 ※
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	105.3
営 業 収 支 比 率	47.1	49.1	48.9	65.7

※「令和6年度 地方公営企業年鑑」の該当区分（6事業）の合計値より算出

総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は100.0%であった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって100円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は47.1%であった。これは、下水道使用料では、営業費用を賄えない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取組みが必要な数値となっている。

(4) 貸借対照表 (P39)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表3に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は450億284万円で、この内訳は、固定資産441億4,972万円（98.1%）、流動資産8億5,312万円（1.9%）である。

現金預金の預金6億2,668万円について、令和8年3月31日現在の計理状況報告及び金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

資産構成比率（P41・注2）は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	7	6	5	年鑑指標 ※
固 定 資 産 構 成 比 率	98.1	98.2	98.1	96.6
流 動 資 産 構 成 比 率	1.9	1.8	1.9	3.4

※「令和6年度 地方公営企業年鑑」の該当区分（6事業）の合計値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれる。

② 負債について

当年度末の負債総額は248億6,288万円で、この内訳は、固定負債の企業債91億3,352万円（20.3%）、流動負債の企業債14億5,823万円（3.2%）、未払金3億3,862万円（0.8%）、預り金1億7,843万円（0.4%）及び引当金1,473万円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金137億3,937万円（30.5%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

③ 資本について

当年度末の資本総額は201億3,996万円で、この内訳は、資本金201億3,620万円（44.8%）、剰余金の資本剰余金376万円（0.0%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

財務比率（P41・注3）は次の表のとおりである。

区 分 \ 年 度	7	6	5	年鑑指標 ※
A 流 動 比 率	42.9	40.6	42.2	78.8
B 固 定 比 率	130.3	134.3	138.0	147.9
C 固定資産対長期資本比率	102.6	102.8	102.7	100.9
D 固 定 負 債 構 成 比 率	20.3	22.4	24.5	30.4
E 自 己 資 本 構 成 比 率	75.3	73.1	71.1	65.3

※「令和6年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6事業)の合計値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっているが、42.9%となっており、年鑑指標を下回っている。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力があることを示すものであるが、130.3%となっており、年鑑指標を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、資本や負債（資本金、剰余金、固定負債および繰延収益）でどれくらい賄われているかを示す指標で、100%以下であることが望ましく、数値が小さいほど安全性が高いことを示している。当年度は102.6%となっており、年鑑指標を上回っている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、両比率とも年鑑指標より良い比率となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P40)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 4 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、使用料収入や一般会計繰入金、施設の維持管理などの業務活動によりどの程度の資金を得たのかを表しており、13 億 6,275 万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設の新設や更新などの設備投資にどの程度の資金を投下したのかを表しており、有形固定資産等の取得により 2 億 304 万円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うために、業務活動で得た資金に加えて、借入金でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が借入金の返済に充てられたのかを表しており、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還により 11 億 7,085 万円の資金の減少となった。

この結果、令和 7 年度は 1,113 万円の資金が減少となり、資金期末残高は 6 億 2,668 万円となった。

以上が、令和 7 年度高山市下水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

令和 7 年度高山市下水道事業の処理区域内人口は 77,703 人で、前年度と比較すると 861 人(1.1%)の減、水洗化人口は 71,979 人で、前年度と比較すると 738 人(1.0%)の減、接続件数は 29,518 件で、93 件(0.3%)の増となった。

また、年間総有収水量は 9,553,741 m³で、前年度と比較して 167,876 m³ (1.7%)の減、有収率は 72.1%で、0.3 ポイント増加している。

施設の能力では、一日の処理能力は 55,650 m³で前年度と同様であり、一日最大処理水量は 47,446 m³で、前年度と比較して 172 m³ (0.4%) 減少した。

施設利用率は 65.0%で、1.3 ポイント減少している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 15 億 1,790 万円で、収益全体では 34 億 1,286 万円となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が 32 億 2,541 万円で、費用全体では 34 億 1,286 万円となった。

この結果、令和 7 年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が 17 億 751 万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は一般会計からの繰入により 0 円で決算を結んでいる。

資本的支出(消費税込み)は、18 億 7,699 万円で、翌年度繰越額は 1 億 5,400 万円となった。施設整備の主なものでは、宮川終末処理場の汚泥処理設備の長寿命化工事や清見町の三日町処理場電気設備更新が実施された。

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

① 使用料改定に向けた取り組みについて

当年度は、前年度に引き続き営業費用が営業収益を大きく上回り、営業損失は 17 億 751 万円の計上となった。また、経費回収率は 81.35%で、経費が使用料で賄えている状態である 100%を大きく下回っていた。当年度も一般会計から下水道事業補助金 3 億 1,540 万円を繰り入れることによって、当年度純利益は 0 円となっているが、同様の状況は公営企業会計へ移行した令和 2 年度から続いており、6 年間の赤字補填累計額は 19 億 798 万円となっている。

今後、処理区域内人口や水洗化人口の減少等に伴い使用料収入の増加が見込めないなか、施設や管渠の老朽化に伴う設備更新等の財源を確保しつつ事業を継続するには、使用料改定による収益の確保が喫緊の課題である。

使用料改定の必要性については、これまでも周知してきたところであるが、不明水対策や汚水処理施設の更新周期の最適化、統廃合など経費削減策による経営努力を示し、改定せざるを得ない現状について市民に理解を深めてもらうことが、

円滑な使用料改定に向けての重要な取り組みとなる。

高山市下水道ビジョン・経営戦略（令和２年度～令和１１年度）には、できるだけ早期の使用料改定の実施が記されている。国土交通省の示す下水道事業の経営原則によると、経費の負担区分は「雨水公費・汚水私費」が原則であることから、具体的な時期を定めた料金改定に向けた取り組みを加速させ、より一層の経営基盤の強化を図られたい。

② 適切な債権管理について

当年度末における不納欠損明細書を確認したところ、下水道使用料など 515 件 2,901,724 円の不納欠損処理が実施されていた。調査したところ、なかには、令和 6 年度以前に時効を迎えていたにもかかわらず、古いもので令和 2 年度に処理すべき債権が含まれていた。

これまでの決算審査においても継続して意見してきたが、適正な時効管理が行われていなかったと言わざるを得ないことから、時期を失することなく確実に処理できるよう、実施手順を整備し、債権管理に努められたい。

③ 未活用財産の有効活用について

高山市下水道ビジョン・経営戦略では、処理区域を再編整備し、処理場数を減らすことで今後の経費削減と投資の効率化を図ることとしている。

当年度は、令和 4 年度に国府浄化センターと統合した旧荒城処理施設の解体工事を実施するとともに、丹生川地域の北平処理区と坊方処理区の統合に向けた管きょ布設工事を実施し、計画的に施設の統廃合が進められていることを確認した。

しかしながら、再編整備を進めていくうえで、跡地などの未活用財産の増加が懸念される。市の貴重な財産が遊休地とならないよう、有効活用について関係課と連携して検討されたい。

最後に

近年の観光需要により下水道使用料収入は微減にとどまっているものの、当年度も引き続き多額の一般会計からの補助金で赤字分を補てんしている厳しい経営状況である。

「高山市下水道ビジョン・経営戦略」に掲げる「循環」「強靱」「持続」の基本理念に基づき、処理区再編をはじめとする事業の効率化、処理施設の長寿命化等の計画的な実施に積極的に取り組み、経営基盤の強化及び安定化を図られたい。

令和7年度 下水道事業予算・決算対照表

収益的収入															収益的支出			(単位:円・%)		
区 分 科 目		予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目		予 算 現 額		決 算 額		不 用 額		比 率				
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比					金 額	構 成 比									
下水道事業収益		3,705,000,000	100.0	3,564,049,182	100.0	△ 140,950,818	96.2	下水道事業費用		3,690,000,000	100.0	3,546,529,914	100.0	143,470,086	96.1					
営 業 収 益		1,598,205,000	43.1	1,669,279,167	46.8	71,074,167	104.4	営 業 費 用		3,458,671,000	93.7	3,324,036,458	93.7	134,634,542	96.1					
営 業 外 収 益		2,106,795,000	56.9	1,894,770,015	53.2	△ 212,024,985	89.9	営 業 外 費 用		231,229,000	6.3	222,270,431	6.3	8,958,569	96.1					
								予 備 費		100,000	0.0	0	0.0	100,000	0.0					
								特 別 損 失		0	0.0	223,025	0.0	△ 223,025	-					

資本的収入										資本的支出						(単位:円・%)	
区 分 科 目		予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目		予 算 現 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比					金 額	構 成 比						
資本 的 収 入		720,000,000	100.0	477,907,900	100.0	△ 242,092,100	66.4	資 本 的 支 出		2,149,541,584	100.0	1,876,991,387	100.0	154,000,448	118,549,749	87.3	
負 担 金		2,900,000	0.4	5,281,350	1.1	2,381,350	182.1	建 設 改 良 費		588,014,584	27.4	315,464,622	16.8	154,000,448	118,549,514	53.6	
分 担 金		6,200,000	0.8	4,675,220	1.0	△ 1,524,780	75.4	企 業 債 償 還 金		1,561,527,000	72.6	1,561,526,765	83.2	0	235	100.0	
国庫補助金		186,250,000	25.9	77,269,450	16.2	△ 108,980,550	41.5										
企業債		253,400,000	35.2	121,400,000	25.4	△ 132,000,000	47.9										
出 資 金		271,250,000	37.7	269,281,880	56.3	△ 1,968,120	99.3										

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億9,908万円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,727万円、過年度分損益勘定留保資金2億4,990万円及び当年度分損益勘定留保資金11億3,191万円で補てんした。

令和 7 年度
令和 6 年度

下水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部										収益の部										(単位:円・%)	
年度 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度		対比		年度 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度		対比			
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率	金額	構成比率			金額	構成比率	増減	比率						
営業費用		3,225,413,264	94.5	3,142,913,249	93.7	82,500,015	102.6			営業収益		1,517,903,510	44.5	1,543,764,761	46.0	△ 25,861,251	98.3				
管 さ よ 費		204,820,231	6.0	193,117,601	5.8	11,702,630	106.1			下 水 道 使 用 料		1,513,756,570	44.4	1,543,436,481	46.0	△ 29,679,911	98.1				
処 理 場 費		824,396,443	24.2	835,634,401	24.9	△ 11,237,958	98.7			雨 水 処 理 負 担 金		4,046,940	0.1	8,280	0.0	4,038,660	48876.1				
総 係 費		93,740,516	2.7	83,611,409	2.5	10,129,107	112.1			そ の 他 営 業 収 益		100,000	0.0	320,000	0.0	△ 220,000	31.3				
減 価 償 却 費		1,947,927,955	57.1	1,990,160,894	59.3	△ 42,232,939	97.9														
資 産 減 耗 費		154,191,539	4.5	40,012,777	1.2	114,178,762	385.4														
そ の 他 営 業 費 用		336,580	0.0	376,167	0.0	△ 39,587	89.5														
営業外費用		187,245,325	5.5	212,051,674	6.3	△ 24,806,349	88.3													営業外収益	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		182,382,169	5.4	209,827,404	6.2	△ 27,445,235	86.9			受取利息及び配当金		2,009,296	0.0	554,679	0.0	1,454,617	362.2				
雑 支 出		4,863,156	0.1	2,224,270	0.1	2,638,886	218.6			長期前受金戻入		674,166,230	19.8	673,657,855	20.1	508,375	100.1				
										雑 収 益		1,193,069,303	35.0	1,131,557,918	33.7	61,511,385	105.4				
										国 庫 補 助 金		25,713,000	0.7	5,610,000	0.2	20,103,000	458.3				
特 別 損 失		202,750	0.0	180,290	0.0	22,460	112.5														
過年度損益修正損		202,750	0.0	180,290	0.0	22,460	112.5														
計		3,412,861,339	100.0	3,355,145,213	100.0	57,716,126	101.7			計		3,412,861,339	100.0	3,355,145,213	100.0	57,716,126	101.7				
当 年 度 純 利 益		0	-	0	-	0	-														

別表 3

令和 7 年度
令和 6 年度

下水道事業比較貸借対照表

資産の部										負債・資本の部										(単位:円・%)			
年度 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比		年度 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比		年度 科目		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率			金額	構成比	金額	構成比	増減	比率			金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
資産		45,002,840,511	100.0	46,719,554,104	100.0	△ 1,716,713,593	96.3	負債		24,862,883,750	55.2	26,848,879,223	57.5	△ 1,985,995,473	92.6	固定負債		10,470,346,792	22.4	10,470,346,792	22.4	△ 1,336,825,765	87.2
(1)有形固定資産		44,012,450,365	97.8	45,826,902,973	98.1	△ 1,814,452,608	96.0	(1)企業債		9,133,521,027	20.3	9,133,521,027	22.4	△ 1,336,825,765	87.2	流動負債		1,989,997,660	4.4	2,086,741,460	4.5	△ 96,743,800	95.4
(イ)土地		1,530,099,115	3.4	1,530,099,115	3.3	0	100.0	(1)企業債		1,458,226,000	3.2	1,561,527,000	3.4	△ 103,301,000	93.4	(2)未払金		338,617,792	0.8	343,711,072	0.7	△ 5,093,280	98.5
(ロ)建物		2,752,301,877	6.1	2,896,863,519	6.2	△ 144,561,642	95.0	(3)預り金		178,425,868	0.4	165,863,388	0.4	12,562,480	107.6	(4)引当金		14,728,000	0.0	13,640,000	0.0	1,088,000	108.0
(ハ)構築物		35,733,870,013	79.4	37,095,755,502	79.4	△ 1,361,885,489	96.3	その他流動負債		0	0.0	2,000,000	0.0	△ 2,000,000	皆減	繰延収益		13,739,365,063	30.5	14,291,790,971	30.6	△ 552,425,908	96.1
(ニ)機械及び装置		3,854,702,959	8.6	4,173,196,102	8.9	△ 318,493,143	92.4	(1)長期前受金		13,739,365,063	30.5	14,291,790,971	30.6	△ 552,425,908	96.1	資本		20,139,956,761	44.8	19,870,674,881	42.5	269,281,880	101.4
(ホ)車両運搬具		5,991,048	0.0	8,561,916	0.0	△ 2,570,868	70.0	資本		20,136,201,583	44.8	19,866,919,703	42.5	269,281,880	101.4	資本		20,136,201,583	44.8	19,866,919,703	42.5	269,281,880	101.4
(ヘ)工具、器具及び備品		4,983,942	0.0	5,384,408	0.0	△ 400,466	92.6	資本		20,136,201,583	44.8	19,866,919,703	42.5	269,281,880	101.4	剰余金		3,755,178	0.0	3,755,178	0.0	0	100.0
(ロ)建設仮勘定		130,501,411	0.3	117,042,411	0.3	13,459,000	111.5	(1)資本剰余金		3,755,178	0.0	3,755,178	0.0	0	100.0	(1)資本剰余金		3,755,178	0.0	3,755,178	0.0	0	100.0
(2)無形固定資産		137,272,320	0.3	45,598,560	0.1	91,673,760	301.0	(イ)受贈財産評価額		3,755,178	0.0	3,755,178	0.0	0	100.0								
(イ)その他無形固定資産		137,272,320	0.3	45,598,560	0.1	91,673,760	301.0																
流動資産		853,117,826	1.9	847,052,571	1.8	6,065,255	100.7																
(1)現金預金		626,676,879	1.4	637,810,049	1.4	△ 11,133,170	98.3																
(2)未収金		206,994,600	0.5	206,394,854	0.4	599,746	100.3																
(3)貯蔵品		465,205	0.0	349,495	0.0	115,710	133.1																
(4)前払費用		501,142	0.0	498,173	0.0	2,969	100.6																
(5)前払金		18,480,000	0.0	0	0.0	18,480,000	皆増																
その他流動資産		0	0.0	2,000,000	0.0	△ 2,000,000	皆減																
合計		45,002,840,511	100.0	46,719,554,104	100.0	△ 1,716,713,593	96.3	合計		45,002,840,511	100.0	46,719,554,104	100.0	△ 1,716,713,593	96.3								

別表 4

令和7年度 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				2. 投資活動によるキャッシュ・フロー																												
当	年	度	純	利	益	0	有	形	固	定	資	産	等	の	取	得	に	よ	る	支	出	△ 290,265,761										
減	価		償	却	費	1,947,927,955	国	庫	補	助	金	等	に	よ	る	収	入					87,226,020										
固	定	資	産	除	却	費	107,995,594	投	資	活	動	に	よ	る	キ	ャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	(B)	△ 203,039,741							
貸	倒	引	当	金	の	増	減	額	(△ は 減 少)	376,000																						
賞	与	等	引	当	金	の	増	減	額	(△ は 減 少)	653,000	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー																				
長	期	前	受	金	戻	入	△ 674,166,230	建	設	改	良	費	等	の	財	源	に	充	て	る	た	め	の	企	業	債	に	よ	る	収	入	121,400,000
受	取	利	息	及	び	配	当	金	△ 2,009,296																						△ 1,561,526,765	
支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	182,382,169	他	会	計	か	ら	の	出	資	に	よ	る	収	入					269,281,880	
未	収	金	の	増	減	額	(△ は 増 加)	△ 975,746						財	務	活	動	に	よ	る	キ	ャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	(C)	△ 1,170,844,885	
未	払	金	の	増	減	額	(△ は 減 少)	△ 5,093,280																								
た	な	卸	資	産	の	増	減	額	(△ は 増 加)	△ 115,710	資	金	増	減	額		(A) + (B) + (C)														△ 11,133,170	
前	払	費	用	の	増	減	額	(△ は 増 加)	△ 2,969		資	金	期	首	残	高															637,810,049	
前	払	金	の	増	減	額	(△ は 増 加)	△ 18,480,000			資	金	期	末	残	高																626,676,879
預	り	金	の	増	減	額	(△ は 減 少)	12,562,480																								
特	定	収	入	の	消	費	税	調	整	等	△ 7,929,638																					
小							計	1,543,124,329																								
利	息	及	び	配	当	金	の	受	取	額	2,009,296																					
利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	の	支	払	額	△ 182,382,169																	
業	務	活	動	に	よ	る	キ	ャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	(A)	1,362,751,456															

※財務分析比率の注解

注 1 ----- 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収支比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 ----- 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 ----- 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流 動 比 率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固 定 比 率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

資本金、剰余金及び繰延収益に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。